

## 持続可能で安心できる地域社会をつくるために、 「神奈川県 省エネルギー・再生可能エネルギー促進条例（仮称）」の 制定をすすめてみましょう。

エネルギーは私たちの暮らしや産業活動にとって必要不可欠な社会の基盤をなすものです。  
3.11 東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所における事故は、私たちにエネルギー消費に関する社会や生活のあり方を問いかけています。

エネルギー政策を国まかせにするのではなく、持続可能で安心できる地域社会をつくるために、市民の参加で「神奈川県 省エネルギー・再生可能エネルギー促進条例（仮称）」の制定運動をすすめてみましょう！

### 1. 東京電力福島第一原子力発電所の事故が私たちに問いかけていること

#### 1) 深刻な放射能汚染

福島での原発事故によって汚染された4つの町は現在も警戒区域となっており、人々は自宅に住むことができません。放出された放射能は、当初は雨水を通して水道水を汚染し、また、母乳からの検出も報道されました。周辺地域だけでなく、ホットスポットといわれる汚染集中地域も全国に広がっています。1年半が経過した現在では、農産物や魚貝類からの検出が問題になっています。各自治体では、現在も学校給食の全食品を検査するなど、その対応に追われています。今年4月からは食品中の放射能物質については基準値を「年間線量1ミリシーベルト」に下げられましたが、例え低レベルであったとしても、特に子どもたちへの健康被害が心配されます。

#### 2) 大規模集中型・科学技術の限界

産業革命以来、科学技術信仰と工業化によって近代文明は形成されてきました。エネルギーでいえば、それまで共同体の自主管理下にあったものが大規模集中型システムに転換され、専門家集団がそれを管理し、安全性も専門家任せにしてきたといえます。ガンジーは7つの大罪に「人間性なき科学」「道徳なき商業」をあげ、現代を予言していました。生命と安全を基礎においた小規模分散型エネルギーシステムに、市民の共同管理が可能なシステムへの転換が必要です。

#### 3) 節電・エネルギー消費の少ない分かち合う経済へ

節電や省エネルギーは最もエコな「創エネ」発電所といえます。今回の事故の教訓を生かし、地域資源を活用した自然エネルギーを中心に、エネルギー消費の少ない、分かち合う経済に転換していきたいと思えます。

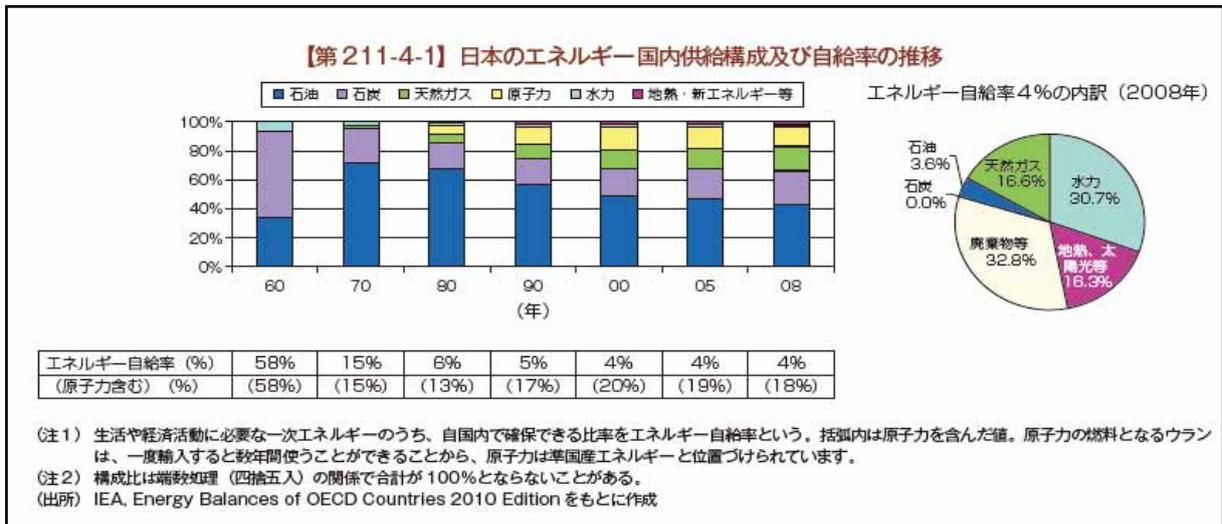


## 2. 深刻な地球温暖化問題

- 1) 地球温暖化問題は、地球的な規模の大きな危機であり、最大の要因は、現代文明を支える石油、石炭などの化石燃料を燃やすことで放出される二酸化炭素などの温室効果ガスが、自然の許容範囲を超えることで起きます。
- 2) 気温上昇幅 1~2 で地球規模での悪影響の顕在化、熱中症、大型台風の増加などが起こり、2 程度で悪影響の規模は急激に上昇し、3 以上になると気候システムの安定レベルを超え、3分の1の生物種が絶滅すると言われています。IPCC（気候変動による政府間パネル）第4次評価報告書では、過去100年間で世界平均気温が0.74 上昇しているとしています。既に地球規模での洪水、かんばつ、水不足、森林火災などが発生しており、気候変動が極端になってきています。日本におけるCO<sub>2</sub>発生源の30%は電力です。
- 3) 温暖化による穀物の減収、食料不足が世界レベルでは進んでおり、世界の飢餓人口は10億2000万人（2009年FAO統計）、温暖化による地球上の死者は毎年30万人（IPCC）にも達しています。また、資源・エネルギー枯渇、石油等の化石燃料、穀物等の長期的な価格上昇も予測されます。食料輸入・石油依存型の社会を見直すと同時に温暖化の主要因であるCO<sub>2</sub>の削減をどう進めていくかは大きな課題です。
- 4) 再生可能エネルギーは「太陽・地球物理学的・生物学的な源に由来し、自然界によって利用する以上の速度で補充されるエネルギー全般」と定義（IPPC）されているもので一般的にエネルギー発生源も含めて再生可能であることです。対義語は枯渇性エネルギーで、化石燃料（石炭、石油、天然ガス、オイルサンド、シェールガス、メタンハイドレート等やウラン等の地下資源を利用した火力発電、原子力発電等）です。地球温暖化問題の解決と持続可能な社会づくりをすすめるために再生可能エネルギーを広げることはとても重要なことです。
- 5) 再生可能エネルギーが広がると電気代が上がり、経済成長への影響などがあるという意見がありますが、以下のように考えます。
  - (1) そもそも原子力発電は、事故の補償や放射性廃棄物の管理費用などが莫大になりますが、きちんとコストに反映されずに「原子力発電は安い」という宣伝が行われてきました。福島事故の収束と補償にも天文学的な費用がかかります。一度事故が起これば、莫大な費用がかかる原子力発電から、撤退しないかぎり、将来の世代に大きな経済的な負担を残すこととなります。
  - (2) 2012年7月1日から再生可能エネルギー普及促進を目的とした「固定価格買取制度」がスタートしました。再生可能エネルギーの賦課金が電気料金に加わりましたが、これまでも化石燃料や原子力についても電気料金への上乗せがあります。また再生可能エネルギー普及の先進国であるドイツでは、再生可能エネルギーの普及の高まり同時に再エネコストが低下すると同時に固定価格買取価格も低下しています。普及すればするほどコストが下がり電気代への賦課も低下します。化石燃料や原発の割合も減少することとあわせて考えていく必要があります。
  - (3) ドイツでは、1990年代以降、再エネ分野での民間投資が促進され、2011年には229億ユーロ（約2.3兆円）に上がり、ドイツを拠点とする企業利益が249億ユーロに上がりました。また再エネ分野での雇用は40万人近くまで増加しています。再エネ関連の産業振興は、新たな投資や雇用を創出しており、今後の日本経済再生の柱にもなります。さらにエネルギー自給率の向上、持続可能な社会づくりをすすめることに寄与すると考えます。

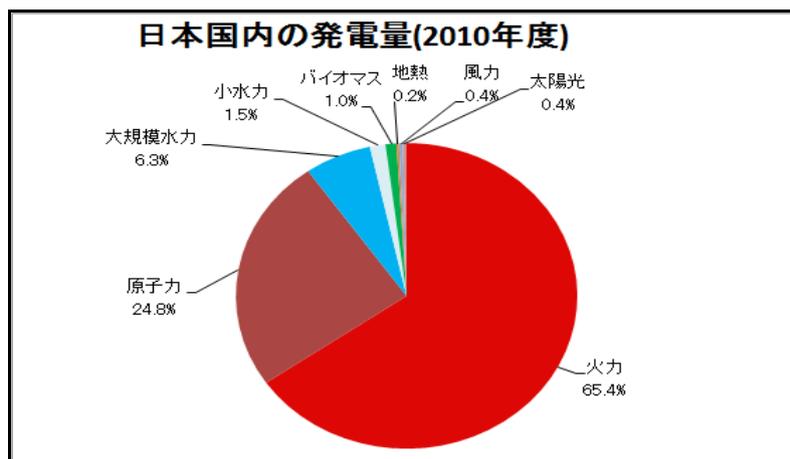
### 3. 日本のエネルギーの自給率と再生可能エネルギーの普及状況

#### 1) エネルギー自給率はたったの4%



©環境エネルギー政策研究所

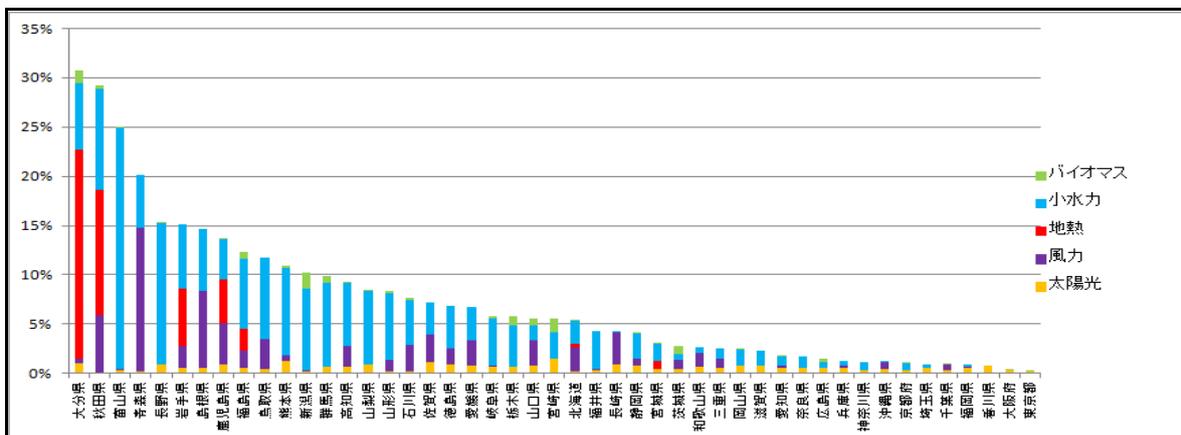
#### 2) 自然エネルギーは全発電量のたったの10%



©環境エネルギー政策研究所

#### 3) 神奈川県エネルギー自給率は？

供給エネルギー量は全国3位であり、エネルギー需給の高い地域です。しかしエネルギー自給率は0.94%ですから、化石燃料および原子力発電由来のエネルギーに大きく依存しています。

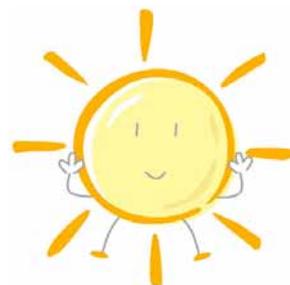


©千葉大学倉阪研究室、環境エネルギー政策研究所

#### 4. なぜ、神奈川県に条例制定が必要なのか？

##### 1) エネルギーを取り巻く状況の変化と国の動向

- (1) 3.11以降、国はエネルギー基本計画の見直しの検討をすすめていますが、各界との調整が不十分で未だ不透明な状況があります。
- (2) 昨年の法律制定にもとづき 2012 年 7 月より再生可能エネルギーの導入を促進する固定価格買い取り制度がスタートしました。
- (3) 国のエネルギー基本計画の見直しとあわせて、電力小売の全面自由化、料金規制の撤廃、送電の分離などを柱とした電力システム改革の基本方針が 2012 年 7 月に提出され、2012 年度内に詳細設計がとりまとめられる予定になっています。



##### 2) 省エネと再エネの飛躍的促進をエネルギー消費県である神奈川からすすめましょう。

- (1) 国まかせのエネルギー計画ではなく、私たちの住み暮らす自治体がエネルギー基本計画をもってすすめることが重要です。
- (2) そのための手段として条例を制定し、市民、自治体、事業者の役割を明らかにし、神奈川県での省エネ・再エネの導入とシフトをすすめることで持続可能な地域社会をつくりましょう。
- (3) 神奈川県の関連した条例としては「神奈川県地球温暖化対策推進条例」があります。しかし、温室効果ガスの排出削減のための温暖化防止条例では、福島第一原子力発電所事故を受け、国民・市民の意識が脱原発に向かい、国のエネルギー政策が大きく変わった状況に対応できていません。原子力発電に頼らない社会を実現していくためには、国のエネルギー政策転換を踏まえつつ、省エネルギーと再生可能エネルギーの促進を自治体レベルで具体的に進めていくことが重要です。そのためには、新たな条例制定が重要です。



##### 3) 神奈川県議会への請願項目は以下の通りです。

- (1) 「神奈川県 省エネルギー・再生可能エネルギー促進条例（仮称）」を制定する。
- (2) 制定にあたっては、以下の 5 点を盛り込む

神奈川県は、原子力エネルギーに頼らない社会を実現するために、省エネルギー・再生可能エネルギーを促進する指針及び計画を明確にする。

神奈川県版エネルギー基本計画、中長期計画を策定する。策定にあたっては、省エネルギー・再生可能エネルギーの到達目標値を設定し、達成度の検証等を義務づける。

事業者の省エネルギー推進、再生可能エネルギー導入の円滑化をはかる制度をつくる。

県民や地域社会が進める省エネルギー・再生可能エネルギー促進の取り組みを支援する。

電気事業者には、県内の電気供給等に関する情報開示を義務づける。

- (3) 条例制定にあたっては、県民の参加する検討委員会を設置する。

